

第47回関西財界セミナー宣言

われわれは、現下の厳しい状況に立ち向かうべく、第47回関西財界セミナーにおいて「関西から変わる、関西から変える—グローバル危機を乗り越えるために—」をテーマに議論を行った。それを踏まえ、以下のとおり宣言する。

1. わが国経済の活性化に向けて、関西は自ら活力ある地域作りを目指す。このため、われわれは、志を同じくする自治体の輪を広げ、全国の先駆けとなる「関西広域連合」設立に全力を挙げて取り組む。また、自治体改革にも積極的に関わる。これらを一里塚として、地域主権型道州制の実現を図る。
2. 関西は“世界の中の KANSAI”として確固たる存在感を示す。このため、大阪駅北地区を環境をキーワードとして官民一丸となって整備するなど、関西ブランドを育て魅力ある地域作りを行う。物流インフラに関しては、国や自治体の取組みに関与し、関西空港の負債問題の抜本解決や道路・港湾の早期整備を図る。同時に、関西3空港の一体運営に向けた具体的なアクションをリードする。また、産業面では、関西が持つ技術力やサービス等の強みを、とくにアジアを中心に展開するための支援・連携体制を強化する。加えて、外国人観光客の誘致拡大やイノベーション創出に向け、産学官の連携体制を構築する。
3. 地球温暖化問題に関し、関西は、省エネ・新エネ技術の開発・普及や環境適応型のライフスタイルの実践を通じ、世界に貢献する。また、これを関西の成長の糧としていく。加えて、食料の安全保障確保、国内農業活性化のための議論を関西から喚起し、持続的成長が可能な農業への変革を進める。
4. 関西企業は、自立自尊の覚悟のもと、現下の経営環境の著しい変化を乗り切り、新たな成長を達成する。このため、創造力や多様な人材・価値観の受容力など米国型企業経営の良い面には学びつつ、世界との共存共栄を基礎に置いた新たな経営スタイルを確立し、実践する。このなかで、現在の企業法制・会計制度等についても大胆な提案を行う。また、雇用の安定に最大限努力する。同時に、昨今の企業不祥事の多発に鑑み、経営者が自ら襟を正し、不祥事の発生を防止する。
5. わが国政治には、現下の危機の本質・根深さを正しく認識し、来年度予算の早期成立や機動的な経済対策の発動に加え、下記の点に積極果敢に対処することを求める。
 - ①低炭素技術など将来のわが国の成長基盤となる分野への大胆な投資、物流インフラをはじめ社会資本整備の前倒し実施
 - ②税・財源、権限、人材の地方移譲等の抜本的な分権改革、中央省庁の出先機関の地方への移管
 - ③霞が関の関与を抜本的に減らす規制改革、法人税の国際水準並みへの早期引き下げ等、わが国経済の魅力向上並びに雇用創出に繋がる改革の断行
 - ④国民本位・政策本位の議論、ねじれ現象の下であっても政治の迅速な意思決定が出来るルール作り

以上